



Simplex Institute

2つの選挙相場に学ぶ ミニオプションで取りうる戦略

2024年 11月

2つの選挙は相場波乱要因になったか？

(1) 第50回衆議院議員選挙:投票日10月27日(日)

結果:予想通りの与党敗北

→ 特に波乱なし

(2) 米大統領選:投票日11月5日(火)

結果:共和党トランプ氏の圧勝

議会選挙も両院ともに共和党の勝利

→ 大きな波乱なし

日本市場は5日の23時(日本時間)頃から上昇していった

第50回衆議院議員選挙前後の株式市場

日経ミニ12月限 2024年10月24日～10月29日 時間足



戦略: ストラドルの買いは機能したか？

戦略: 投票前にコールとプット(同権利行使価格: ATM)を1枚ずつ買う
タイミングを見計らって利食い

日時	12月限ミニ	限月	行使価格	売買	プット	コール	代金
10/25 17:04	38,140	11月1週	38,000	買	670 36.1%	775 34.1%	144,500
10/28 8:47	37,550	11月1週	38,000	売	700 28.0%	---	70,000
10/29 16:48	39,100	11月1週	38,000	売	---	1,200 34.0%	90,000
				損益	30	425	45,500

収益率 = +31.5%

結果として機能したと言えるが、かなりのガマンが必要

IVの低下とTDからの損失を相場観(デルタ)で補うトレードになった
勉強になりました！

振り返り

- (1) 選挙前の方向観は読みづらかったが 10月28日(月)の朝の動きを上手くやり過ごせたら、動きはしたが荒れた相場ではなかったのがコールとプットの利食いのタイミングをずらすことでストラドル買いでも利益は出せた
- (2) とは言っても、オプションを買う時点で IVがすでに十分高かったのでスタートするには勇気が必要だった
- (3) 28日の朝にロングが取れていたら、効率のよい商いができた
例 8時45分:ミニ買い@37,565円
10時15分:ミニ売り@38,600円

米大統領選挙前後の株式市場

日経ミニ12月限 2024年11月1日～11月6日 時間足



戦略: ストラドルの買いは機能したか？

戦略: 投票前にコールとプット(同権利行使価格: ATM)を1枚ずつ買う
タイミングを見計らって利食い

日時	12月限ミニ	限月	行使価格	売買	プット	コール	代金
11/5 15:45	38,660	11月2週	38,500	買	625 53.0%	705 46.7%	133,000
11/6 8:45	38,950	11月2週	38,500	売	440 55.9%	---	44,000
11/6 17:00	39,790	11月2週	38,500	売	---	1,430 53.4%	143,000
				損益	-185	725	54,000

プットを買う必要があったかどうかは疑問だが、「勝ち」は勝ち」
しかも IV でも勝っている！

振り返り

結果的には本来であれば**単純なロング**が最適であった
しかし、相場上昇でもIVが下がらなかったおかげで利益につながった

もしロング・ポジションを迷わずにとれたらいいのだが、「もしトラでない」
場合には痛手は免れないので、心配だったら安いOTMプットを買って
おく必要はある

そういう意味で、やはり慎重さは常に持っていなければならない

しかし、市場というものは賢いもので、正確に選挙の結果を予想していた
→ 素直に早めに市場についていくこと(順張り)は多くの場合正解で
今回もその通りとなった

最近の市場での戦略

前提: 38,000円～40,000円のレンジ相場
ボラティリティは安定(若干低下気味)

戦略: スプレッド取引

- (1) 相場がレンジの下値(例えば38,000円)のあたりではコール・スプレッド
行使価格38,500のコール買い, 行使価格39,500のコール売り
- (2) 相場がレンジの上値(例えば40,000円)のあたりではプット・スプレッド
行使価格39,500のプット買い, 行使価格38,500のプット売り

最近の市場での戦略(続)

コール・スプレッドの例:

11月18日23時頃に12月ミニが38,220円の時点で

12月限行使価格38,500のミニコールを1枚745円(IV = 21.6%)で買う

12月限行使価格39,500のミニコールを1枚350円(IV = 21.0%)で売る

売買代金は39,500円(= (745 - 350) × 100)の支払い

SQ値が39,895円以上になれば利益となり, 最大損失は売買代金のみ
SQ前に利益が出たらポジション解消もあり

基本はロング・ポジションであるが, 38,500円になるとそれ以上の
相場上昇はあまり役に立たない.

そういった意味では, 「限定的な上昇」に賭ける戦略となる

さらなる勉強のために

大阪取引所から公開されているサイト

『OSE先物・オプション シミュレーター』

(<https://www.fopstudy.com/>)

- (1) 無料で先物・オプション取引を体験
- (2) ゲーム感覚で楽しく学習
- (3) 本格的な取引画面
- (4) 解説動画付きで分かりやすい

講師プロフィール

伊藤祐輔（いとうゆうすけ）

株式会社シンプレクス・インスティテュート 代表取締役

1976年早稲田大学理工学部数学科卒業，1983年同大学大学院理工学研究科後期課程修了。偏微分方程式論の研究活動のかたわら数学教育を続け，1989年ソロモン・ブラザーズ・アジア証券(現シティグループ証券)に入社。株式部長，株式デリバティブトレーダーとして10年間マーケットにかかわる。1999年インドスエズ・ダブリュ・アイ・カー証券(現カリヨン証券)に移りトレーディングデスクの再構築を行い2000年(株)シンプレクス・インスティテュート代表取締役就任。

免責事項

当資料の内容は、投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は、ご自身の判断と責任においてなさるようお願い致します。株式会社シンプレクス・インスティテュートでは、当該情報に基づいて被ったいかなる損害についても、一切の責任を負うものではありません。

無断転載を禁ず

当資料の全部、または一部を無断で複写・複製・転載、および磁気・高記録媒体に入力することなどは、著作権法上の例外を除き禁じられています。

株式会社シンプレクス・インスティテュート

〒105-6223 東京都港区愛宕2-5-1

愛宕グリーンヒルズMORIタワー23階

URL：<http://www.simplexinst.com>

E-mail：info@simplexinst.com

ご注意事項

- 本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社、および情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製、または販売等を行うことは固く禁じます。
- 必要証拠金額は当社証拠金(発注済の注文等を加味した証拠金×100%)－ネット・オプション価値(Net Option Value)の総額となります。
- 当社証拠金、およびネット・オプション価値(Net Option Value)の総額は発注・約定ごとに再計算されます。
- 証拠金に対する掛け目は、指数・有価証券価格の変動状況などを考慮のうえ、与信管理の観点から、当社の独自の判断により一律、またはお客さまごとに変更することがあります。
- 「HYPER先物コース」選択時の取引における建玉保有期限は原則新規建てしたセッションに限定されます。なお、各種設定においてセッション跨ぎ設定を「あり」とした場合には、プレクロージング開始時点の証拠金維持率(お客さま毎の証拠金掛目およびロスカット率設定に関わらず必要証拠金額は証拠金×100%で計算)が100%を上回っていれば、翌セッションに建玉を持ち越せます。「HYPER先物コース」選択時は必要証拠金額は証拠金×50%～90%の範囲で任意に設定が可能であり、また、自動的に決済を行う「ロスカット」機能が働く取引となります。
- 先物・オプションの証拠金については日本証券クリアリング機構のWEBサイトをご覧ください。
- 指数先物の価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに証拠金の大部分、またはそのすべてを失うこともあります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。また、指数先物取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。
- 日経平均VI先物取引は、一般的な先物取引のリスクに加え、以下のような日経平均VIの変動の特性上、日経平均VI先物取引の売方には特有のリスクが存在し、その損失は株価指数先物取引と比較して非常に大きくなる可能性があります。資産・経験が十分でないお客さまが日経平均VI先物取引を行う際には、売建てを避けてください。

ご注意事項

- 日経平均VIは、相場の下落時に急上昇するという特徴があります。
- 日経平均VIは、急上昇した後に数値が一定のレンジ(20~30程度)に回帰するという特徴を持っています。
日経平均VIは、短期間で急激に数値が変動するため、リアルタイムで価格情報を入手できない環境での取引は推奨されません。
- 指数オプションの価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。なお、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。また、指数オプション取引は、市場価格が現実の指数に応じて変動しますので、その変動率は現実の指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失を被る危険性を有しています。
- 未成年口座のお客さまは先物・オプション取引口座の開設は受付いたしておりません。
- 「J-NETクロス取引」で取引所立会市場の最良気配と同値でマッチングする場合、本サービスをご利用いただくお客さまには金銭的利益は生じないものの、SBI証券は委託手数料を機関投資家から受け取ります。
- J-NETクロス取引の詳細は適宜修正される可能性がありますのでご注意ください。

金融商品取引法等に係る表示

本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。これらの商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。商品毎に手数料等及びリスクは異なりますので、詳細につきましては、**SBI証券WEB**サイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

金融商品取引法等に係る表示

https://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop6040_torihikihou.html

商号等:株式会社SBI証券 (金融商品取引業者、商品先物取引業者)

登録番号:関東財務局長(金商)第44号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会